
【プレゼンテーション資料】

2011年度第3四半期 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス
取締役の渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、
当社グループの2011年度第3四半期 連結業績についてご説明いたします。

ご説明のあと、皆さまからのご質問をお受けいたしますので、
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは スライド4 をご覧ください。

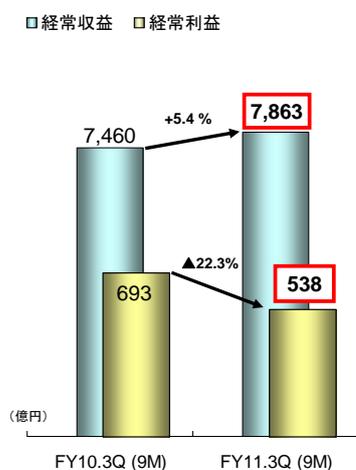
■ 2011年度第3四半期 連結業績	P. 3
■ 2011年度 連結業績予想	P.27
■ 参考情報	P.29

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2011年度第3四半期 連結業績

連結業績ハイライト(1)



		(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		6,694	7,039	+345	+5.2%
	経常利益		653	495	▲157	▲24.2%
損害保険事業	経常収益		556	601	+45	+8.2%
	経常利益		23	16	▲6	▲26.9%
銀行事業	経常収益		224	238	+14	+6.4%
	経常利益		15	25	+9	+63.1%
セグメント間取引 等の消去 ^{*1}	経常収益		▲14	▲15	▲1	—
	経常利益		1	0	▲0	▲32.0%
SFHG連結	経常収益		7,460	7,863	+403	+5.4%
	経常利益		693	538	▲154	▲22.3%
	四半期純利益		383	226	▲156	▲40.9%

		(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
SFHG 連結	総資産		64,359	65,971	69,807	+3,836	+5.8%
	純資産		3,011	2,948	3,284	+335	+11.4%

*1 経常利益については、主として持株会社(SFH)にかかる損益

*2 包括利益: FY10.3Q(9M)・・・382億円、FY11.3Q(9M)・・・409億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

当社グループの連結経常収益は、全ての事業で増加した結果、前年同期に比べ**5.4%**増加し、**7,863**億円となりました。

連結経常利益は、銀行事業で増加したものの、生命保険事業と損害保険事業で減少した結果、前年同期に比べ**22.3%**減少し、**538**億円となりました。

連結純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにもない繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が66億円増加した影響もあり、前年同期に比べ**40.9%**減少し、**226**億円となりました。

次のスライド5をご覧ください。

- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加した結果、経常収益は増加。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。経常利益は、自動車保険の損害率の上昇、システム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、減少。
- 銀行事業では、2011年7月1日にソニー銀行が株式会社スマートリンクネットワークを子会社化(持株比率57%)したことにより、同社が連結対象となったことから、役務取引等収益が増加し、経常収益は増加。経常利益も、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、増加。
- 連結経常収益は、前年同期比5.4%増加の7,863億円。連結経常利益は、前年同期比22.3%減少の538億円。連結純利益は、前年同期比40.9%減少の226億円。法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにもない繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が66億円増加。なお、2011年10月に当社はソニー銀行の自己資本増強を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への貸付金に充当。

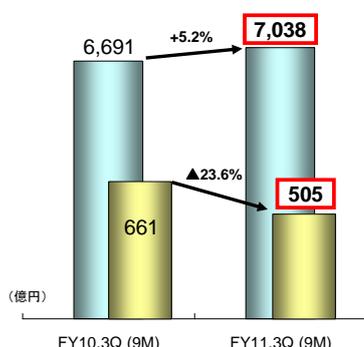
このスライドでは、各事業の業績要旨を記載しておりますので後ほどご覧ください。

次のスライド6をご覧ください。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、利息及び配当金等収入が増加したものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。
- ◆ 経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	6,691	7,038	+346	+5.2%
保険料等収入	5,655	6,020	+365	+6.5%
資産運用収益	947	835	▲111	▲11.8%
うち利息及び配当金等収入	644	725	+80	+12.5%
うち金銭の信託運用益	56	39	▲17	▲30.0%
うち有価証券売却益	245	70	▲175	▲71.3%
経常費用	6,030	6,533	+502	+8.3%
保険金等支払金	2,097	2,164	+66	+3.2%
責任準備金等繰入額	2,854	3,149	+294	+10.3%
資産運用費用	213	298	+84	+39.6%
うち有価証券売却損	8	18	+10	+123.0%
うち特別勘定資産運用損	131	187	+56	+42.9%
事業費	732	776	+44	+6.1%
経常利益	661	505	▲156	▲23.6%
四半純利益	371	222	▲148	▲40.1%

(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
有価証券残高	39,212	40,175	43,494	+3,318	+8.3%
責任準備金残高	42,567	43,714	46,864	+3,149	+7.2%
純資産額	2,226	2,153	2,490	+336	+15.6%
その他有価証券評価差額金	166	70	274	+204	+291.5%
総資産額	45,930	47,233	50,380	+3,146	+6.7%
特別勘定資産	3,817	3,981	3,974	▲6	▲0.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

まず、ソニー生命の、単体業績のハイライトをご説明いたします。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加し、前年同期に比べ**5.2%**増加の、**7,038**億円となりました。

保険料等収入は、前年同期に比べ**6.5%**増加し、**6,020**億円となりました。

資産運用収益は、一般勘定において利息及び配当金等収入が増加したものの、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期に比べ**11.8%**減少し、**835**億円となりました。

一方、資産運用費用は、特別勘定資産運用損の増加により、前年同期に比べ**39.6%**増加し、**298**億円となりました。

経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、

有価証券売却益が減少したことにより、前年同期に比べ**23.6%**減少し、**505**億円となりました。

純利益は、法人税率引き下げにともない繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年同期に比べ**40.1%**減少し、**222**億円となりました。

次のスライド7をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
新契約高	32,293	32,271	▲0.1%
解約・失効高	16,016	15,619	▲2.5%
解約・失効率	4.79%	4.50%	▲0.29pt
保有契約高	345,199	358,079	+3.7%
新契約年換算保険料	539	531	▲1.5%
うち第三分野	126	130	+2.8%
保有契約年換算保険料	5,980	6,276	+5.0%
うち第三分野	1,390	1,473	+6.0%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、横ばい。

◆ 解約・失効率は、家族収入保険を中心に総じて低下。

◆ 定期保険および生前給付保険などの販売が増加したものの、学資保険の販売が減少したことにより減少。

◆ 利息及び配当金等収入が増加したものの、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益の減少の影響により、減少。

◆ 東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざや額が減少したことにより、増加。

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	864	725	▲16.2%
基礎利益	439	509	+15.9%
逆ざや額	55	17	▲69.1%

	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,971.9%	2,900.1%	3,147.8%	+247.7pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

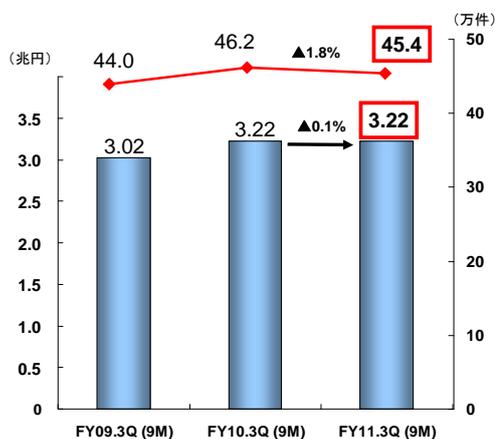
このスライドでは、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

続きまして、次のスライド8から、各項目のご説明をいたします。

ソニー生命の業績(1)

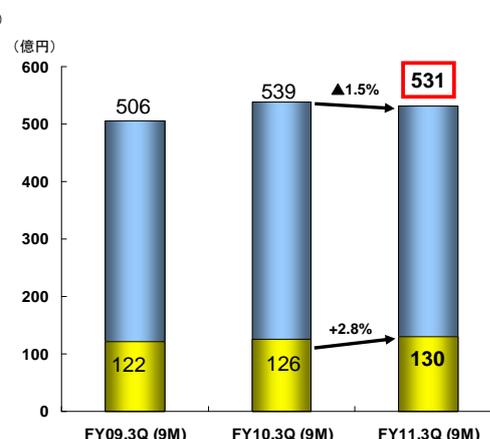
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■新契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、前年同期比横ばいの、3兆2千2百億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ1.8%減少し、45万4千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、前年同期に比べ1.5%減少し、531億円となりました。

これは主に、定期保険および生前給付保険などの販売が増加したものの、学資保険の販売が減少したことによるものです。

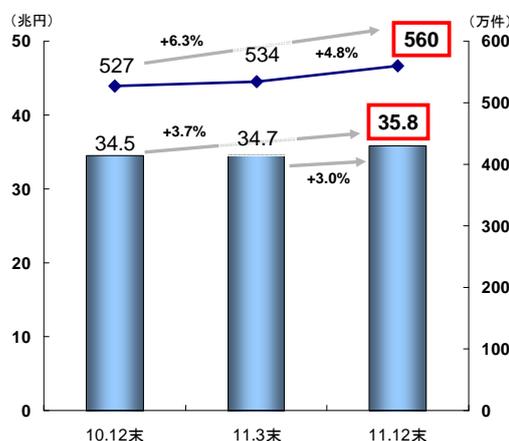
このうち第三分野は、介護保険、生前給付保険の販売が増加し、前年同期に比べ2.8%増加の130億円となりました。

次のスライド9をご覧ください。

ソニー生命の業績(2)

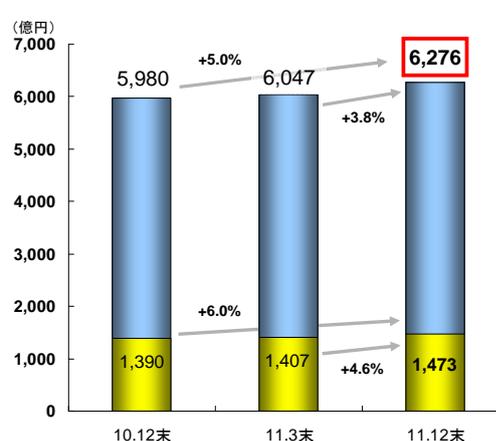
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 —保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は堅調に推移し、前年同期末に比べ**3.7%**増加の**35兆8千億円**となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ**6.3%**増加の**560万件**となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ**5.0%**増加の**6,276億円**となりました。

このうち第三分野は、前年同期末に比べ**6.0%**増加の**1,473億円**となりました。

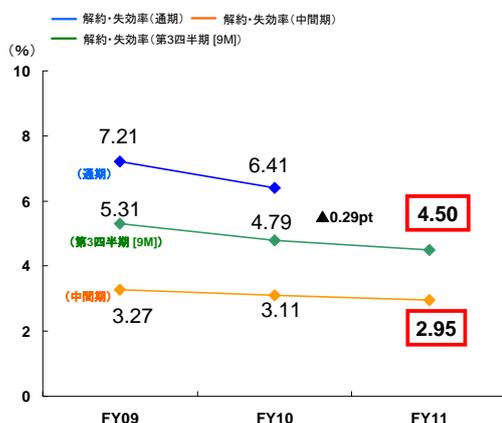
次のスライド10をご覧ください。

ソニー生命の業績(3)

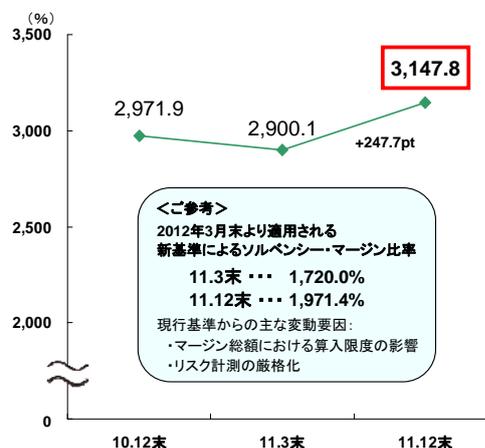


解約・失効率* (個人保険+個人年金保険) ＜通期・中間期・第3四半期(9M)＞

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



ソルベンシー・マージン比率



＜ご参考＞
2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率
11.3末・・・1,720.0%
11.12末・・・1,971.4%
現行基準からの主な変動要因：
・マージン総額における算入限度の影響
・リスク計測の厳格化

(注)ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記＜ご参考＞内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および12月末に適用したと仮定した場合の数値です。(34ページにも表示しています)

(左側のグラフ)

当第3四半期の解約・失効率は、家族収入保険を中心に総じて低下し、前年同期に比べ0.29ポイント低下し、4.50%となりました。

(右側のグラフ)

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ247.7ポイント上昇し、3,147.8%となりました。

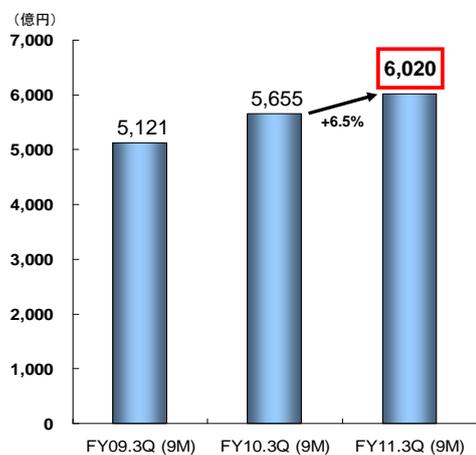
なおご参考として、新基準によるソルベンシー・マージン比率も記載しております。現行基準から減少した主な要因は、ソルベンシー・マージン総額における算入限度の影響と、リスク計測の厳格化によるものです。

次のスライド11の、保険料等収入および経常利益につきましては、先のご説明のとおりです。

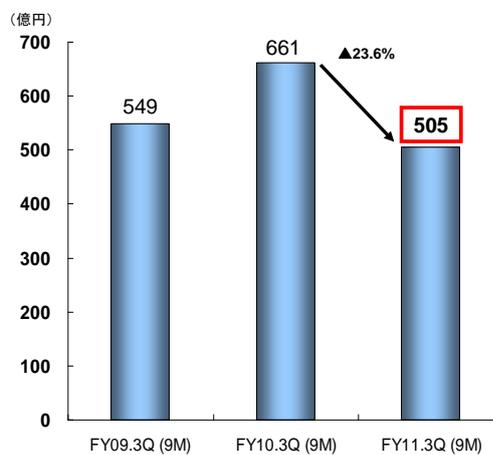
続きまして、スライド12をご覧ください。

ソニー生命の業績(4)

保険料等収入



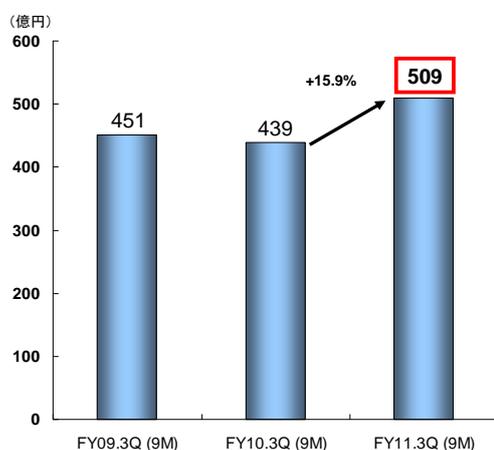
経常利益



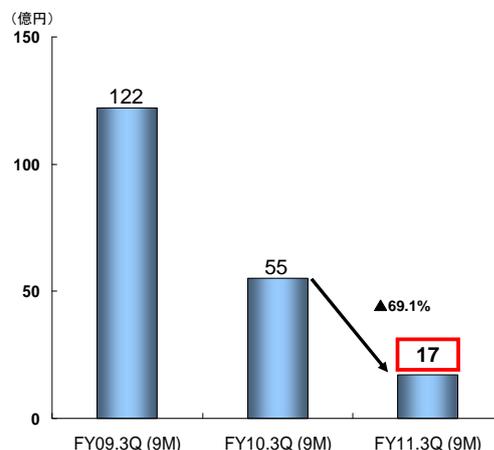
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(5)

基礎利益



逆ざや額



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざや額が減少したことにより、前年同期に比べ**15.9%**増加し、**509**億円となりました。

(右側のグラフ)

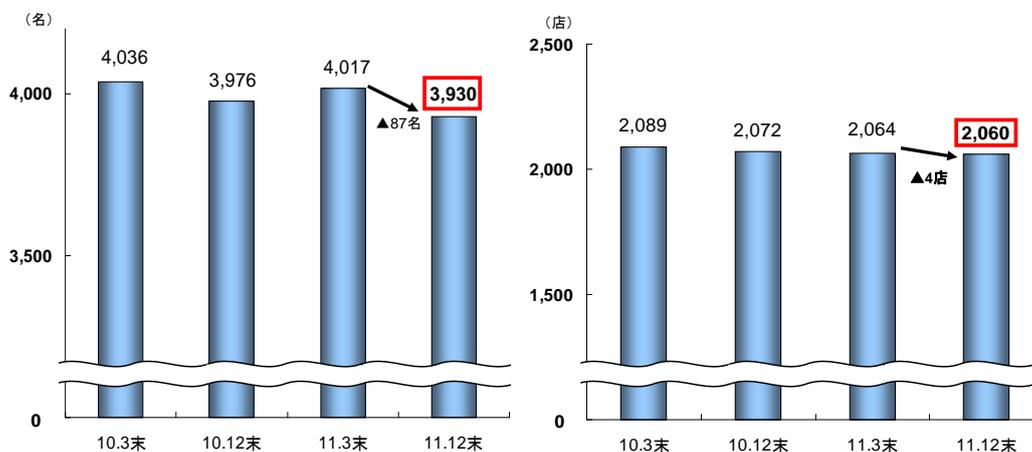
逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期に比べ**69.1%**減少し、**17**億円となりました。

次のスライド13をご覧ください。

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数

代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

(左側のグラフ)

ライフプランナー在籍数は、前年度末から87名減少し、3,930名となりました。採用数については、震災の影響等もあり上半期はやや低調でしたが、この第3四半期は前年同期を上回るペースまで回復してきています。

(右側のグラフ)

代理店数は、前年度末から4店減少し、2,060店となりました。

次のスライド14をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)

	11.3末		11.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	38,338	82.6%
株式	640	1.5%	456	1.0%
外国公社債	442	1.0%	602	1.3%
外国株式等	300	0.7%	280	0.6%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,868	6.2%
約款貸付	1,344	3.1%	1,376	3.0%
不動産	751	1.7%	735	1.6%
現預金・コールローン	800	1.9%	644	1.4%
その他	1,209	2.8%	1,103	2.4%
合計	43,252	100.0%	46,405	100.0%

<資産運用状況>
 金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2011年度・・・超長期債購入継続

↓

【債券のDuration】
 10. 3末 17.6 年
 11. 3末 18.5 年
 11.12末 19.1 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
 11.12末・・・88.8% (11.3末・・・87.3%)

前年度末と比較した、2011年12月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

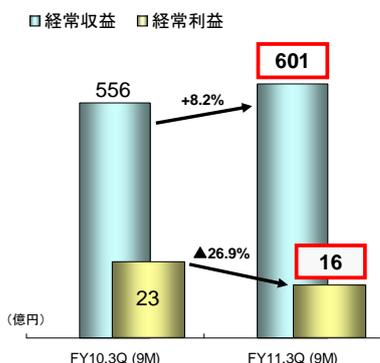
引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2011年12月末で88.8%となりました。

その結果、2011年12月末の債券のデュレーションは19.1年となっております。

今後も新規資金の大半を超長期債に投資することで引き続き金利リスクを抑制してまいります。

次のスライド15から、ソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 自動車保険の損害率の上昇、システム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、経常利益は減少。

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	556	601	+45	+8.2%
保険引受収益	550	594	+44	+8.1%
資産運用収益	5	6	+0	+14.0%
経常費用	532	584	+51	+9.7%
保険引受費用	404	441	+37	+9.2%
資産運用費用	—	0	+0	—
営業費及び一般管理費	127	142	+14	+11.2%
経常利益	23	16	▲6	▲26.9%
四半期純利益	14	5	▲8	▲62.9%

(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
責任準備金残高	632	640	681	+40	+6.3%
純資産額	169	167	173	+5	+3.2%
総資産額	1,043	1,093	1,141	+48	+4.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、前年同期に比べ**8.2%**増加し、**601**億円となりました。

これは、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加したことによるものです。

経常利益は、自動車保険の損害率の上昇、システム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、前年同期に比べ**26.9%**減少し、**16**億円となりました。

純利益は、法人税率引き下げにともない繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年同期に比べ**62.9%**減少し、**5**億円となりました。

次のスライド**16**をご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	545	588	+7.7%
正味収入保険料	549	594	+8.1%
正味支払保険金	293	329	+12.4%
保険引受利益	18	11	▲38.9%
正味損害率	59.8%	61.8%	+2.0pt
正味事業費率	25.0%	25.5%	+0.5pt
コンバインド・レシオ	84.7%	87.4%	+2.7pt

<主な増減要因>

◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより、増加。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加に加え、保険金単価の上昇、自然災害の影響などにより、増加。

◆ システム関連費用の増加などにより、上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
保有契約件数	136万件	138万件	147万件	+8万件	+6.2%
ソルベンシー・マージン比率	1,010.8%	981.4%	912.8%	▲68.6pt	

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー損保の主要業績指標を記載しております。

続きまして、スライド18 から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
火 災	120	118	▲1.5%
海 上	—	—	—
傷 害*	5,339	5,517	+3.3%
自 動 車	49,136	53,177	+8.2%
自 賠 責	—	—	—
合計	54,596	58,812	+7.7%

正味収入保険料

(百万円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
火 災	5	68	—
海 上	2	50	—
傷 害*	5,507	5,681	+3.2%
自 動 車	48,934	52,978	+8.3%
自 賠 責	543	647	+19.1%
合計	54,993	59,426	+8.1%

正味支払保険金

(百万円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
火 災	0	40	—
海 上	10	104	+856.3%
傷 害*	1,179	1,352	+14.7%
自 動 車	27,633	30,806	+11.5%
自 賠 責	502	647	+28.8%
合計	29,326	32,951	+12.4%

*「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

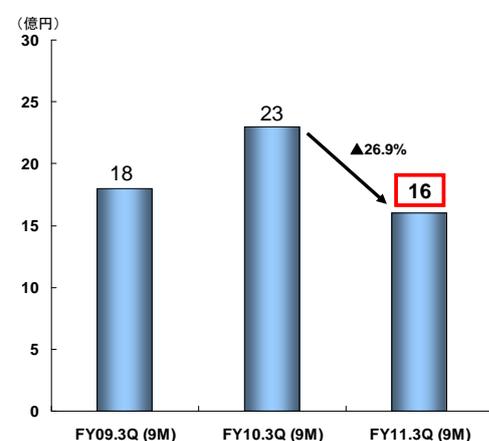
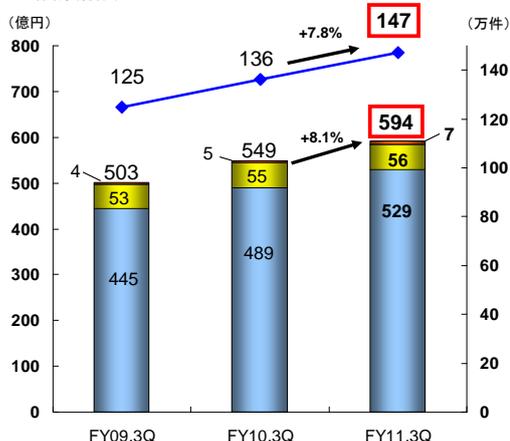
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(このスライドでは、ソニー損保の種目別保険引受の状況を記載しております。)

ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料 <9M> および 保有契約件数 <12月末時点>

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他
— 保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は順調に増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で前年同期末に比べ7.8%増加の、147万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、前年同期に比べ8.1%増加し、594億円となりました。

(右側のグラフ)

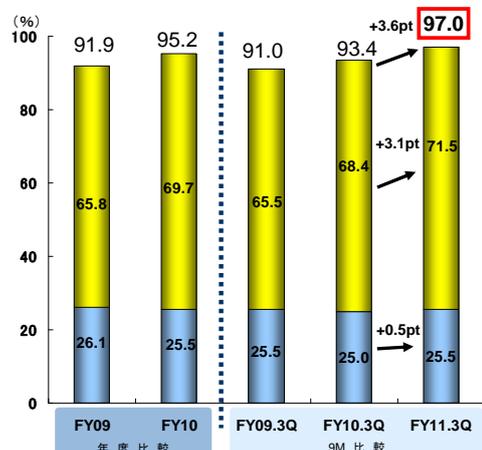
経常利益は、先のご説明のとおり、前年同期に比べて減少いたしました。

次のスライド19をご覧ください。

ソニー損保の業績(2)

正味事業費率+E.I.損害率

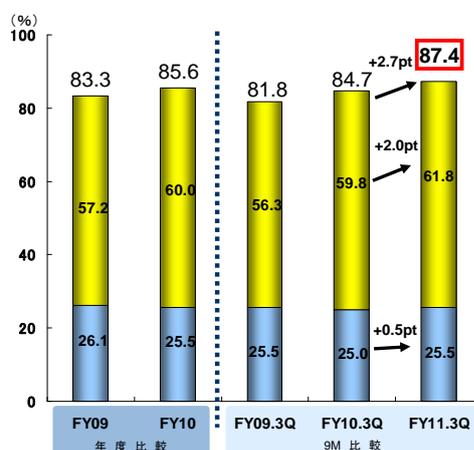
■正味事業費率 ■E.I.損害率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味事業費率+正味損害率)

■正味事業費率 ■正味損害率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

(左側のグラフ)

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、スライドで「E.I.損害率」と記載しております。損害率を発生ベースで表したアード・インカード損害率についてご説明いたします。

E.I.損害率は、保険金単価の上昇や自然災害の影響などにより、前年同期に比べ**3.1ポイント**上昇し、**71.5%**となりました。

また、正味事業費率は、システム関連費用の増加などにより、前年同期に比べ**0.5ポイント**上昇し、**25.5%**となりました。

(右側のグラフ)

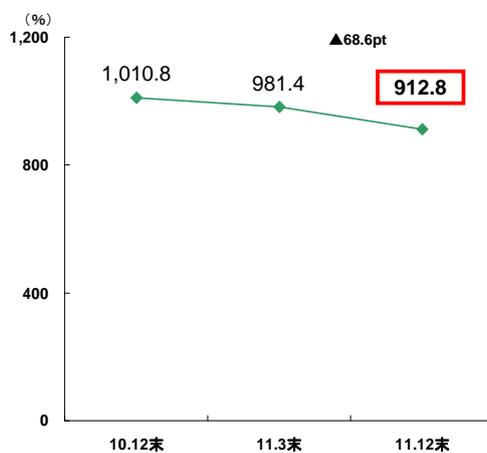
正味損害率は、前年同期に比べ**2.0ポイント**上昇し、**61.8%**となりましたが、これは、保険金単価の上昇や自然災害の影響などによるものです。

なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ**2.7ポイント**上昇し、**87.4%**となりました。

次のスライド20をご覧ください。

ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>

2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

11.3末 ... 631.0%

11.12末 ... 585.7%

現行基準からの主な変動要因:

- ・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および12月末に適用したと仮定した場合の数値です。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ68.6ポイント低下し、912.8%となりました。

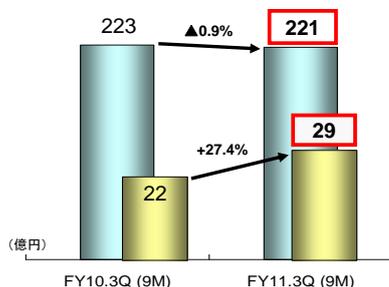
なおご参考として、新基準によるソルベンシー・マージン比率も記載しております。現行基準から減少した主な要因は、リスク計測の厳格化によるものです。

次のスライド21から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 業務粗利益は、主に資金運用収支が改善したことにより、前年同期比14億円増加。
【資金運用収支】貸出金利息の増加および円預金にかかる支払利息の減少により24億円増加。
【その他業務収支】外国為替売買益が減少したことなどにより12億円減少。
- ◆ 業務純益は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などから営業経費が増加したものの、業務粗利益が上述の通り増加したことから、7億円増加。
- ◆ 預かり資産残高は前年度末比278億円増加。うち預金残高は392億円の増加。

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	223	221	▲1	▲0.9%
業務粗利益	121	136	+14	+11.6%
資金運用収支	95	120	+24	+25.7%
役員取引等収支	▲1.5	0.7	+2.3	—
その他業務収支	27	14	▲12	▲46.2%
営業経費	94	102	+7	+7.9%
経常利益	22	29	+6	+27.4%
四半期純利益	12	16	+4	+34.3%
業務純益	24	31	+7	+30.2%

(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
有価証券残高	9,523	9,401	8,783	▲617	▲6.6%
貸出金残高	6,810	7,224	8,059	+834	+11.6%
預金残高	16,099	16,491	16,883	+392	+2.4%
預かり資産残高	17,116	17,555	17,834	+278	+1.6%
純資産額	589	599	593	▲5	▲1.0%
その他有価証券評価差額金	7	4	▲6	▲10	—
総資産額	17,363	17,618	18,187	+569	+3.2%

※金額は億円未満切捨て(役員取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行単体の経常収益は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加したものの、外国為替売買益が減少したことから、前年同期に比べ0.9%減少し、221億円となりました。

業務粗利益は、前年同期に比べ11.6%増加し、136億円となりました。これは主に、資金運用収支が改善したためです。

また、営業経費は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などから、前年同期に比べ7.9%増加し、102億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ27.4%増加し、29億円となりました。

純利益は、経常利益が増加したことにより前年同期に比べ34.3%増加し、16億円となりました。

次のスライド22をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
預かり資産残高	17,116	17,555	17,834	+278	+1.6%
預金	16,099	16,491	16,883	+392	+2.4%
円預金	12,651	12,898	13,340	+441	+3.4%
外貨預金	3,448	3,592	3,543	▲48	▲1.4%
投資信託	1,016	1,064	950	▲113	▲10.7%
貸出金残高	6,810	7,224	8,059	+834	+11.6%
住宅ローン	6,214	6,560	7,227 ¹	+666	+10.2%
その他	596	664	832	+168	+25.3%
口座数	84.0万件	85.9万件	88.4万件	+2.5万件	+2.9%
自己資本比率 (国内基準)²	11.25%	10.84%	11.86%	+1.02pt	
Tier1 比率	10.79%	10.41%	9.85%	▲0.56pt	

¹ うち758億円は法人向け

² 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、冬のボーナスシーズン特別企画効果により増加。

◆ 外貨預金残高は、円高進行により外貨ベースの残高が増加したものの円換算の影響(約▲280億円)から減少。

◆ 投資信託の残高は、基準価額下落の影響により減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

◆ 2011年10月、自己資本増強を目的にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施。Tier1比率においても、引き続き高い水準を維持。

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。

次のスライド23をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY09.3Q (9M)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	110	121	135	+14	+11.7%
資金収支 ^{*1} ①	100	110	130	+20	+18.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	9	5	7	+2	+34.8%
その他収支 ^{*3}	0	5	▲2	▲7	-
コアベース業務粗利益 (A)=①+②	110	116	138	+22	+19.0%
営業経費等 ③	86	97	104	+6	+6.9%
コアベース業務純益 =(A)-③	24	18	34	+15	+81.6%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

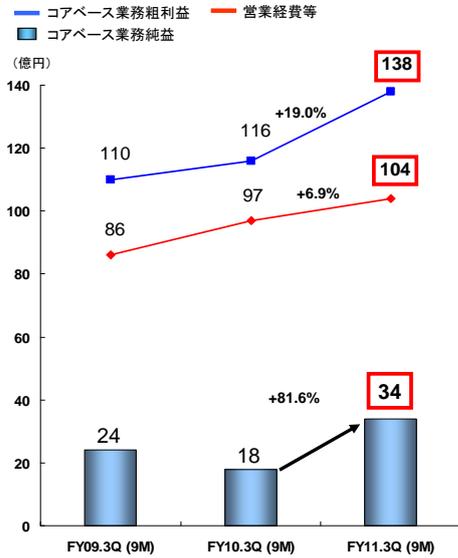
*2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から*1と*2の調整を控除したもの
主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益



このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを中心とした資産規模の成長と支払利息の減少により拡大基調にあり、前年同期に比べ20億円増加の、130億円となりました。

手数料等収支は、外国為替相場の動向を受けてお客さまとの外貨売買取引にかかる収益は減少したものの、クレジットカード関連の手数料収入が増加し、前年同期から2億円増加の、7億円となりました。

その他収支は、債券関連損益が減少したことなどにより、前年同期に比べ7億円の減少となりました。

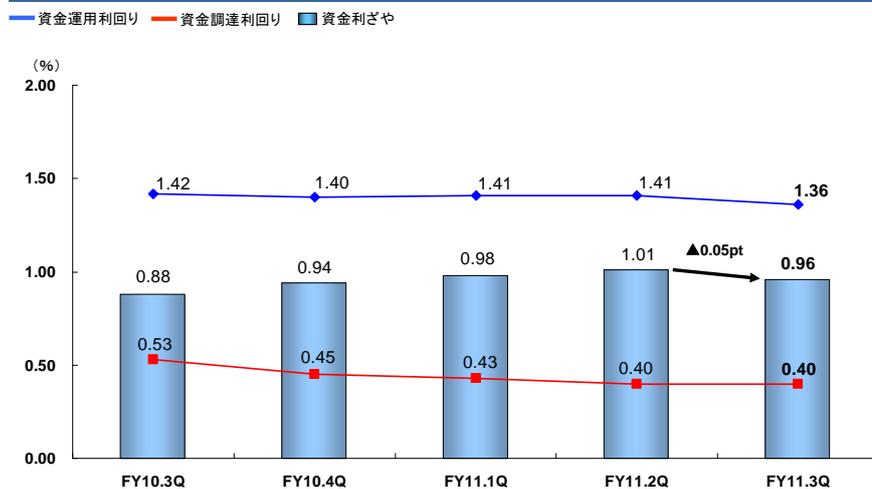
その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ22億円増加し、138億円となりました。

(右側のグラフ)

コアベース業務純益も、前年同期に比べ15億円増加し、34億円となりました。

次のスライド24をご覧ください。

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
 資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

社内管理ベースの資金利ざやについてご説明いたします。

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、2011年度第3四半期においては1.36%となりました。

赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、2011年度第2四半期に引き続き0.40%となりました。

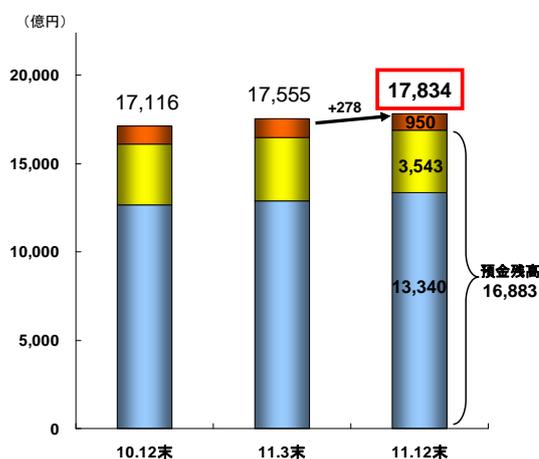
その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、2011年度第2四半期比ほぼ横ばいの0.96%となりました。

次のスライド25をご覧ください。

ソニー銀行の業績(2)

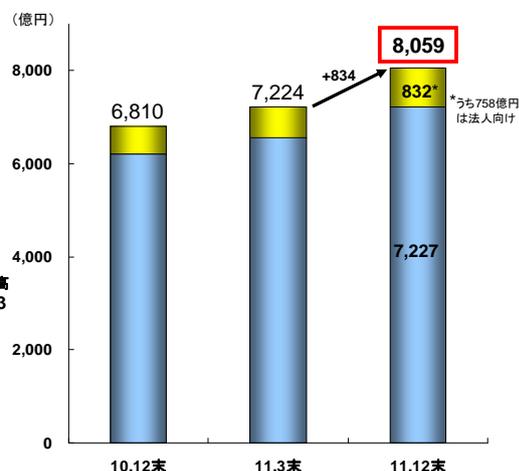
預かり資産残高 (預金+投資信託)

■円預金 ■外貨預金 ■投資信託



貸出金残高

■住宅ローン ■その他



※金額は億円未満切捨てて表示

業容の推移についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金と投資信託を合わせた預かり資産残高は、前年度末に比べ278億円増加し、1兆7,834億円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ392億円増加し、1兆6,883億円となりました。

このうち、円預金の残高は、冬のボーナスシーズン特別企画効果により、441億円増加しました。

外貨預金の残高は、円高進行により外貨ベースの残高が増加したものの、円換算の影響(約▲280億円)から、48億円減少しました。

投資信託の残高は、基準価額下落の影響により、前年度末に比べ113億円減少し、950億円となりました。

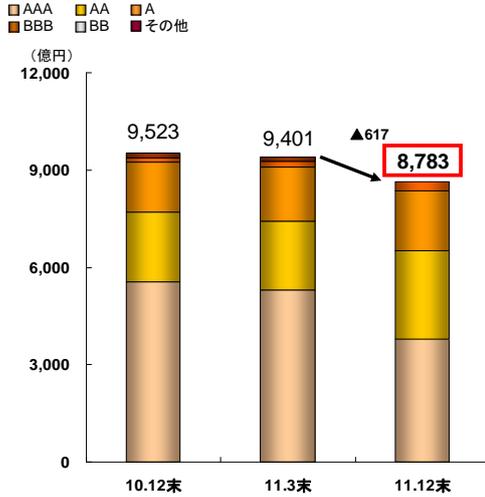
(右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、前年度末に比べ834億円増加し、8,059億円となりました。

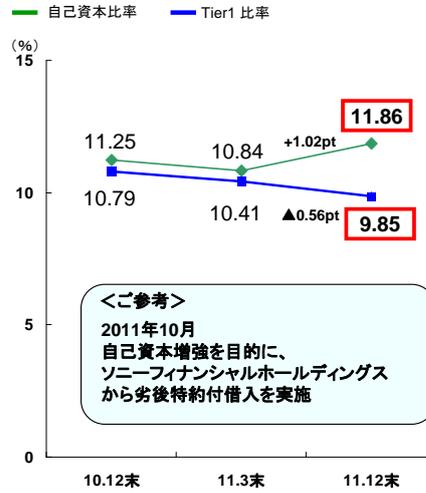
次のスライド26をご覧ください。

ソニー銀行の業績(3)

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



<ご参考>
 2011年10月
 自己資本増強を目的に、
 ソニーフィナンシャルホールディングス
 から劣後特約付借入を実施

(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。
 なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成10年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てで表示

(左側のグラフ)

有価証券残高は、
 預貸率および利ざやの改善の観点から貸出金を積み上げた結果、
 前年度末に比べ**617億円**減少し、**8,783億円**となりました。

引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、**2011年10月**にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施したことにより、前年度末に比べ**1.02ポイント**改善の**11.86%**となり、資本基盤を質・量ともに強化しております。なお、Tier1比率においても、**9.85%**と高い水準を保っております。

以上で、**3社**の業績のご説明を終わります。

続きまして、**スライド28**をご覧ください。

2011年度 連結業績予想



2011年度連結業績予想



通期連結経常収益、連結経常利益を上方修正。連結純利益は据え置き。

(億円)	FY10 (通期実績)	FY11 (今回予想)	FY11 (前回予想)	増減額 FY11 (今回予想) vs FY11 (前回予想)
連結経常収益	10,022	10,470	10,220	+250
うち生命保険事業	9,003	9,350	9,093	+257
うち損害保険事業	741	804	804	—
うち銀行事業	295	322	328	▲6
連結経常利益	768	670	590	+80
うち生命保険事業	721	610	530	+80
うち損害保険事業	21	26	26	—
うち銀行事業	24	33	41	▲8
連結純利益	417	290	290	—

■生命保険事業

上半期終了時点において、第2四半期累計期間の実績が期初の予想を上回っていたものの、金融市場の動向が不透明であることなどから通期予想は据え置いたが、その後も保険料等収入や一般勘定における資産運用収益が予想を上回って推移したことなどを踏まえ、通期予想を修正。

■損害保険事業

第4四半期においても収入保険料は引き続き堅調な伸びを見込んでおり、また損害率の上昇傾向はあるものの異常危険準備金の取り崩しなどによって相殺されると想定されるため、通期見直しは据え置き。

■銀行事業

第3四半期累計期間において、為替相場の影響から外貨業務関連の収入が期初の想定を下回って推移したことなどにより、通期の業績予想を修正。

(注) 1. 通期実績の金額は億円未満切捨て表示。
2. 2011年5月20日に発表した通期予想を2012年2月2日に修正。

2011年度の連結業績予想についてご説明いたします。

上半期終了時点において、第2四半期累計期間の実績が期初予想を上回っていたものの、金融市場の動向が不透明であることなどから通期予想は据え置きましたが、その後も主に生命保険事業において、保険料等収入や一般勘定における資産運用収益が予想を上回って推移したことなどを踏まえ、通期の連結経常収益、連結経常利益を上方修正いたします。

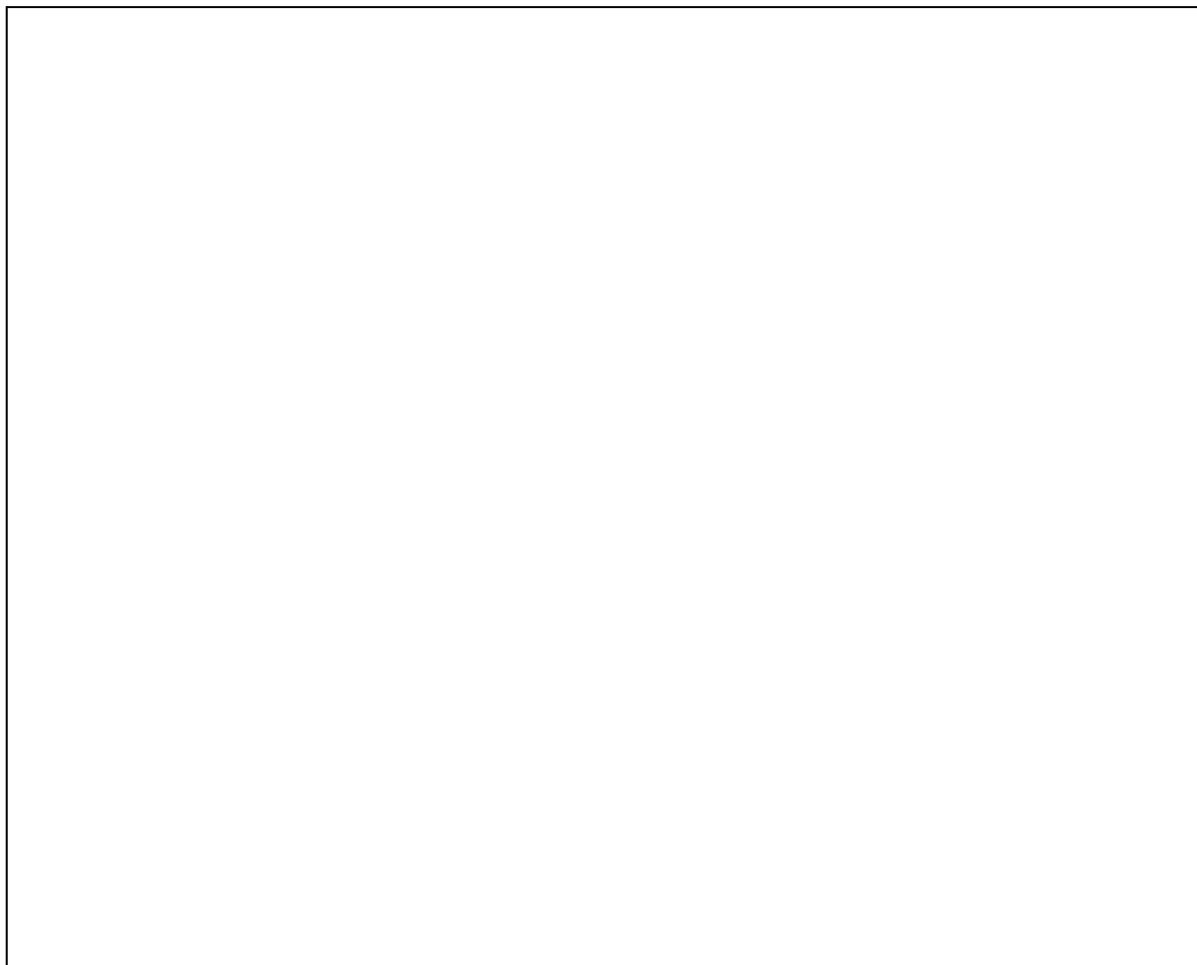
なお、当期純利益については、経常利益の増加が見込まれるものの、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにもなう繰延税金資産の取り崩しの影響により修正しません。

これで説明を終了いたします。

ありがとうございました。

以上です。

参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円(資本準備金100億円を含む)

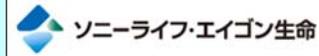
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険(3種類4商品*)

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行(7行*) *2012年2月14日現在

主要業績指標(2011年度第3四半期(9ヶ月累計)):

新契約件数:1,467件、新契約高:106億円(2011年12月末・・・保有契約件数:2,659件、保有契約高:232億円)



ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年12月末の住宅ローン残高の25%

2011年度第3四半期(9ヶ月累計)の住宅ローン新規融資実行金額の28%

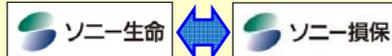
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度第3四半期(9ヶ月累計)の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

<2011年度第3四半期以降の主な取り組み>

- | | | |
|-------------|-----------|---|
| 2011年10月 3日 | 生保 | ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険
(年金原資保証型2011)「ダブルアカウントⅡ」の販売を
㈱関西アーバン銀行を通じて開始 |
| 2011年10月25日 | 当社 | ソニーフィナンシャルホールディングス、第1回無担保社債を発行 |
| 2011年11月 2日 | 生保 | ソニー生命、新商品「抗がん剤治療特約」を発売開始 |
| 2011年11月28日 | 銀行 | 中国人民元ファンドなど4ファンド取り扱い開始 |

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区分	2010.12末			2011.3末			2011.6末			2011.9末			2011.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	28,882	29,847	1,165	28,143	28,921	▲ 221	29,636	30,269	632	31,000	32,488	1,488	32,637	34,161	1,524
その他の有価証券	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242	9,691	10,114	423	9,647	10,208	560	9,017	9,566	538
公 社 債	8,249	8,599	350	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376	9,098	9,646	547	8,489	9,012	523
株 式	517	574	56	498	537	38	474	519	44	365	378	12	345	353	7
外 国 証 券	19	18	▲ 0	19	18	▲ 0	103	102	▲ 1	169	168	▲ 1	169	175	6
その他の証券	123	138	14	38	46	7	13	17	3	13	15	1	13	14	1
合 計	37,592	39,178	1,586	38,544	38,565	20	39,327	40,384	1,056	40,648	42,697	2,048	41,654	43,717	2,063

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2010.12末		2011.3末		2011.6末		2011.9末		2011.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2011.12末	2011.3末	2011.12末	2011.3末	2011.12末	
株主資本合計	2,098	2,229	2,098	2,229	2,007	2,229	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	274	70	274	-	-	
その他有価証券の含み損益	-	-	-	-	208	464	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲13	▲14	▲13	-	-	
価格変動準備金	-	-	167	228	167	228	
危険準備金	-	-	515	542	515	542	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	0	0	
土地の含み損益	-	-	19	19	10	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期チルメル式 責任準備金相当額超過額	-	-	3,342	3,461	3,342	3,461	
配当準備金未割当部分	-	-	11	8	11	8	
将来利益	-	-	-	-	6	6	
税効果相当額	-	-	-	-	633	595	
満期保有債券の含み損益	-	-	▲221	1,524	-	-	②税引前
その他有価証券に係る 繰延税金負債	-	-	80	156	-	-	
合計	2,153	2,490	6,069	8,433	6,903	7,547	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、2011.3末:6,291億円、2011.12末:6,908億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率



(億円)

項目	2011年12月末 (現行基準)	2011年12月末 (新基準)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,547	7,089
資本金等	2,229	2,229
価格変動準備金	228	228
危険準備金	542	542
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	464	464
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	10	10
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,461	3,461
配当準備金未割当部分	8	8
将来利益	6	
税効果相当額	595	595
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		▲ 451
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_0)^2+(R_2+R_3+R_4)^2+R_7}$ (B)	479	719
保険リスク相当額 R1	207	207
第三分野保険の保険リスク相当額 R0	75	75
予定利率リスク相当額 R2	117	283
資産運用リスク相当額 R3	156	267
経営管理リスク相当額 R4	13	18
最低保証リスク相当額 R7	96	90
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	3,147.8%	1,971.4%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。
当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年12月末に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てで表示

欧州5カ国向けエクスポージャーの状況

- ✓ SFHグループ各社の欧州5カ国（ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン）向けエクスポージャーの状況：

	ソブリン向け	ソブリン以外向け
ソニー生命	—	—
ソニー損保	—	—
ソニー銀行	—	16億円 (スペインの一般事業法人向け)

(注)2011年12月末時点。ソニー生命は一般勘定ベース。



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074